

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

ASE IDN/S 109/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	メダン都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メダン地域都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=627Rp	1) 8,484	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本報告書の勧告内容は幹線道路整備に取り入れられた。 一部自己資金、一部ADB融資により都市整備計画が実施されているが、これには幹線道路整備などは含まれていない。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち (平成6年度国内調査) 世銀、ADB等の融資により逐次実施されているが、具体的情報なし。	
4. 分類番号		メダン市の交通問題を解決するためマスタープランと5ヵ年の短期改良計画を策定する。 短期計画の主な事業は、以下の通り。					
5. 調査の種類	M/P	道路の改修・建設 総延長 12,630m、交差点改善 2ヶ所 市内循環バスルート新設、バスターミナル改良 1ヶ所 交通制御施設 (一方通行26ヶ所、沿道信号系統15ヶ所) ブラウン・メダン間旅客輸送再開に伴う施設改良 メダン駅東口開設 メダン駅内歩道橋修復					
6. 相手国の 担当機関	運輸省陸運内陸水路総局						
7. 調査の 目的	交通計画						
8. S/W締結年月	1978年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本交通技術 (株)	開発効果として、交通網 (道路及び鉄道等) の整備による都市及び地域のインフラ整備がある。					
10. 調査団	団員数	16					
	調査期間	1979.9-1980.10(13ヵ月)					
	延べ人月	76.50					
	国内	53.00					
	現地	23.50					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	185,134 (千円)	①OIT: 内PCIにてOIT、現地ではなし ②現地コンサルタント活用: 交通調査、ヒアリング等で活用した。 ③研修員受け入れ ④共同で報告書を作成				①	
コンサルタント経費	171,501						
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	

外国語名 Medan Area Transportation

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 108/80

作成 1986年 3月
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ、メラビ山南麓 1300km ² (主地域は 850km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メラビ火山砂防基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp630=¥220	1) 66,430	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		①移転計画：50,400人の移転 ②植林計画：6,010haの植林 ③砂防施設整備計画：58基の砂防ダム、79基の床固工、116,070mの築堤・護岸、16,490mの導流堤、12,810mの水制工、4ヶ所の橋梁等。 ④警戒避難体制整備計画：テレメーター方式観測センターを1ヶ所、テレメーター方式観測ステーションを4ヶ所、情報ステーションを10～15ヶ所建設 ⑤関連施設整備計画：26.7kmの幹線かんがい水路、26.7kmの主要道路、12ヶ所の道路橋、マイクロ水力発電所11ヶ所 ⑥河川トラブルスポット対策：河道蛇行の制御、河道改修等。					
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の担当機関 公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works					
7. 調査の目的	火山地域の砂防計画						
8. S/W締結年月	1976年 6月	4. 条件又は開発効果		(財) 砂防・地すべり技術センター 中部ジャワのジョグジャカルタ北方の活火山メラビ山南麓、各支川の土砂を防止し、住民の安全な生活と安定した生産を確保する。また、砂防ダムを利用して、かんがい用水、小水力発電等の関連事業を行うことにより、より一層経済及び生活基盤の向上を図る。			
9. コンサルタント							
10. 調査団	団員数	25		(平成5年度現地調査) 1. 実際に建設された部分 ①砂防ダム 28基 ②強化ダム 41基 ③築堤 32,940m ④土手 1,717m ⑤橋梁 1ヶ所 2. 1992年2月 メラビ山噴火、360万平方メートルの噴出物がセノ川やマラット川付近のメラビ川西側部分へ流出した。当初の予想では、南側であった。現在、1994～1995年度政府予算によって新しい環境保護、災害防止調査が行われるよう要請されている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。			
	調査期間	1976.7-1979.8(37ヵ月)					
	延べ人月	161.13	国内				
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影	2. 主な理由 実際の建築量が計画通りいかなかった理由。 1. 政府の予算不足のため、資金付与に限界が生じた。 2. マスタープランの計画建築は、5から10年で建築を完成させるには大きすぎた。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	405,534 (千円) 307,198	5. 技術移転		①OJT：全国の技術者に対して、1週間の研修を行った。②研修員受け入れ：建築省土木研究所および工事業務所での研修が年2～3名(1～4ヵ月間)程度実施された。③機材供与及び指導：下記のセンター設立に伴い、電算機、レーダー測量計等が供与された。④その他：現地にJICAセンター方式に基づく、インドネシア火山砂防技術センターが設立された。			
		3. 主な情報源		①、③、④			

外国語名 Land Erosion and Volcanic Debris Control in the Area of Mt.Merapi

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 101/80

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	当該国南スマトラ州ムシ河上流域4,000平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
			2)	外貨分	2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本報告書を参考に、国有林地内の造林を自己資金で実施している。 また、JICAの技術協力事業として「南スマトラ森林造成計画」が1979年度から1987年度にかけて実施された。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 調査終了後、インドネシア政府は大統領の森林基金 (Presidential Fund for Reforestation and Regreening) によって、保護林の設定や森林地域内の造林、チェックダム建設、テラス建設など、本報告書の提案プロジェクト6つの内、5つ (提案プロジェクト①～⑤まで) を自己資金により実施中。	
4. 分類番号		ムシ河上流流域管理計画として次の提案を行った。 ①適正な土地利用区分を行い、森林地域の確保を行う。 ②森林地域内での森林整備を行い、資源利用開発を行う。 ③洪水防止、土砂流出防止のための森林の防災的機能を発揮させる。 ④保護林の設定とその整備を行う。 ⑤林地保全上緊急に必要な造林を行う。 ⑥農業の基盤整備を行う。					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	林業総局 The Directorate General of Forestry of The Republic of Indonesia	対象地域は南スマトラ州の西側に位置し、スマトラ縦貫道路が走り、地域への交通は便利である。このためこの地域の開発はかなり進み、これがムシ河上流流域の森林の減少と荒廃の原因の1つとなっている。ここに流域管理計画を実施することは、対象地域のみならずムシ河下流域の保全にも効果がある。					
7. 調査の 目的	森林に経営、造成等の計画により、森林保全及び林地保全を図ること。						
8. S/W締結年月	1977年 9月						
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業 (株) アジア航測 (株)						
10. 調査団	団員数	22					
	調査期間	1977.11-1980.3(30ヵ月)					
	延べ人月	109.00					
	国内	64.00					
	現地	45.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影・図化					2. 主な理由	
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	347,517 (千円)	①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③航空写真判読、移写の指導及び共同作業 etc.					
コンサルタント経費	341,716					①、③	

外国語名 Watershed Management Plan in Upper Musi Watershed South Sumatra

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 311/80

作成 1986 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南、中部、東南スラウェシ州の中小5都市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方小都市上水道整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp629	1) 5,134	内貨分	1) 2) 3) 2,268		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	2) 外貨分	2,866		(状況) 1981年6月 OECF融資L/A締結 (スラウェシ中小都市上水道事業(開発資機材借款) 5.59億円) * 1983年4月 入札。 既に完了し供用。 *OECF融資対象事業: ドンガラ、テンテナ、エンレカンに20l/sec、ルワークに40l/sec、パウバウに60l/sec、の上 水道施設を建設する。 ①導水管延長 約16km ②配水管延長 約48km ③給水栓数 約8,000個 ④公共水栓数 約160個 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち (平成6年度国内調査) 1986年に工事完了済。	
4. 分類番号		下記各都市について、水道施設及び送配水管設置。 1. ドンガラ市-規模: 毎秒20リットル、送水管: 150mm x 200m、配水管: 200mm x 1,400m、 150mm x 2,400m、100mm x 550m、75mm x 1,250m 2. テンテナ市-規模: 毎秒20リットル、送水管: 150mm x 2,150m、配水管: 150mm x 3,400m、100mm x 3,200m、75mm x 4,750m、50mm x 600m 3. ルワーク市-規模: 毎秒40リットル、送水管: 300mm x 100m、配水管: 300mm x 300m、 200mm x 3,200m、150mm x 1,800m、100mm x 1,200m、75mm x 750m 4. パウバウ市-規模: 毎秒60リットル、送水管: 250mm x 3,000m、150mm x 4,400m、配水 管: 300mm x 1,600m、250mm x 1,300m、200mm x 1,350m、150mm x 4,150m、75mm x 6,350m 5. エンレカン市-規模: 毎秒20リットル、送水管: 100mm x 500m、100mm x 400m、 200mm x 5,000m、配水管: 200mm x 700m、150mm x 2,250m、100mm x 1,250m、75mm x 1,100m *上記各都市のプロジェクト予算(1,000ドル)は、ドンガラ市968、テンテナ市785、ルワ ック市701、パウバウ市1,684、エンレカン市996。					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1980年 3月	計画事業期間	1) 1982.11-1987.7 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市計画総局 Dept. of Housing, Building, Planning & Urban Development Ministry of Public Works	9. コンサルタント	(株) 日本コン	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)		
7. 調査の 目的	生活環境・衛生状態の改善を目的とする 水道計画	条件又は開発効果 前提条件としてローカルコンサルタントが作成した既存F/Sレポートを見直し、各地方都市に おける水道計画の目標年度を1985年とし、現況データの収集レビューを通じ、人口予測、水需 要予測(必要に応じ、水使用実態調査も行った)さらに施設計画、維持管理、組織財政等の調 査に基づきフィージビリティ調査を実施した。 開発効果として家庭内労働(水くみ)の低減、地域産業の育成等がある。中でも対象都市の 極度に悪い衛生レベルの向上が特に大きい。					
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1980.3-1980.9(7カ月) 延べ入月 国内 現地	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート3名に水道計画、F/S、M/S等の広範囲の技術 研修を行った。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	74,192 (千円) 59,043	2. 主な理由 ①効果の大きさ: 衛生、地域産業向上にとって著しい。 ②優先度の高さ: インドネシア政府の地方開発推進政策に沿っている。					
		3. 主な情報源					
		①、④					

外国語名 Small and Medium Sized Town Water Supply Projects in Sulawesi

{F/S,D/D}

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/S 501/80

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	リアウ、ランボン、南部スマトラ、北部スラウェシ、南スラウェシ、東南部スラウェシ、東サテンガラ7州の17郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方道整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 1980年7月 OECF融資 L/A締結 (地方道路、整備事業 (開発資機材)、49億円) * 1984年3月 OECF融資 L/A金額を23.32億円に減額 *OECF融資対象事業: ①路石 (又は砂利) 路盤・路面の築造 ②路肩・側溝の整備 ③横断排水管の築造 (あるいは修理) (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		7州17郡の郡道について、インドネシア政府が実施した基礎的調査 (道路、橋梁、インベントリー) の補足調査および解析作業。 建設機械を導入し、維持管理するためのモータープールの設置、および人材養成について計画、必要経費算定をした。 インドネシア政府は、この郡道整備に必要な建設機械に対する円借入を要請しており、OECFのアプレイザルに耐え得る資料を作成した。					
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局	[結果] 7州の地方道路の主として砂利道の修復および維持補修。					
7. 調査の目的	地方道に関する資料整備	10. 調査団					
8. S/W締結年月	年 月	11. 付帯調査・現地再委託					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					
10. 調査団	団員数 調査期間 1980.2-1980.7(5ヵ月) 延べ人月 国内 現地	5. 技術移転					
11. 付帯調査・現地再委託		66,138 (千円)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		3. 主な情報源 ①、④					
						2. 主な理由	

外国語名 Local Roads Support Works in Seven Provinces

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203B/81

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西イリアン、イリアンジャヤ州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ソロン港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) F/S終了後中断 1985年 オランダの援助により F/Sの見直しを行った。 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		<M/P> 西イリアン西端部のソロン港の拡張整備を図る。 2000年目標の長期開発構想の主な事業: 西港区 1 バース新設 既存コンクリート棧橋延伸 本製棧橋改築 東港区 6 バース平行埠頭新設 中期整備計画の主な事業: 既存コンクリート岸壁隣接大型岸壁1バース、上屋1棟の建設 タグボート1隻、フォークリフト2台の購入					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 内容 (中期開発計画) 規模 岸壁 L: 180m, D: -10m 上屋 40m×100m 野積場 2,900m ²					
6. 相手国の 担当機関	海運総局						
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とするM/P 1985年を目標年次とする港湾整備にか かるF/S	計画事業期間 1) 1982.2-1984.12 2) 3)					
8. S/W締結年月	1980年 3月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 18.60 FIRR 1) 3.20 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
10. 調査団	団員数	7		条件又は開発効果			
	調査期間	1980.5-1981.5(12ヵ月)		<M/P> インドネシア国マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸 送に頼っている。現在、この両州の内貨港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであ り、対象地域があまりにも広すぎる。したがって本プロジェクトを実施することにより内貨港 の核を1つ増加し、物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貨及び外貨貨物量の 増加に対処する。 <F/S> 前提条件として、イリアンジャヤ州のGRDPの伸びは1978-85が5.1%、1978-2000が 0.5%、マルク州のGRDPの伸びは同期間中にそれぞれ11.2%、6.7%、ソロン地区の人口伸び率 1978-2000が2.5%、本プロジェクトの総投資額の41%をインドネシア政府の国家開発資金で賄 う。開発効果として、マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸 送に頼っており、現在この両州の内貨港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対 象地域があまりにも広すぎるので、本プロジェクトを実施することにより内貨港の核を1つ増 加し物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貨及び外貨貨物量の増加に対処す る。			
延べ人員	54.58						
国内 現地	31.50 23.08						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		5. 技術移転 ①研修員受け入れ: カウンターパート3名に対し、F/S技法の研修を実施した。 ②共同で報告書作成: 日本においてドラフト・ファイナル・レポート等の作成作業をOCIDI メンバーと共同で実施した。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	121,228 (千円) 122,811						
						3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Development Project of the Port of Sorong

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 202B/81

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市Cengkareng地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ローコスト住宅開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=613Rp=205 円	M/P	1) 内貨分	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 67,063 内貨分	67,063 外貨分	2)	
4. 分類番号		<M/P> 本事業の基本方針は、人居対象のより低い階層に中層住宅、2階建フラット住宅、より高い階層に増築可能なメゾネット型、連棟型住宅を供給することである。 事業規模：110haの区域に、7,500戸の住宅で、45,000人の人口を収容する都市開発事業。最終的には370haの地区総合開発を考慮している。	3)				
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 内容		規模			
6. 相手国の 担当機関	都市開発公団 National Urban Development Corporation	中層住宅 (5階建)		880戸			
7. 調査の 目的	Cengkareng地区の住宅地開発と同地区 における中層住宅の建設計画	フラット住宅 (2階建)		4,400戸			
8. S/W締結年月	1979年 2月	長屋式住宅 (1階建)		1,500戸			
9. コンサルタント	(株) 日本設計	宅地及び関連インフラストラ クチャー		770戸			
10. 団員数	14	計画事業期間	1) 1982.2-1984.3	2)			
調査 期間	調査期間	3)					
	延べ人月	4. フィービリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 11.46	FIRR 1)		
	国内			2)			
	現地			3)			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	187,718 (千円) 178,461	<M/P> 開発効果として、居住者にとって、家計消費支出の節減、所得の増大 (就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される社会公共施設 (病院、教育施設、モスク等) を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建材産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。 <F/S> 前提条件とし、「住む、レクリエートする、就業する」という三つの生活機能を多少とも自足的に営めるような住宅団地を建設する。建設に当っては、住宅はローン購入による毎月の返済、土地 (Empty LotとCommercial Lot) については一括購入がそれぞれ前提とされる。開発効果として、居住者にとって家計消費支出の削減、所得の増大 (就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される社会公共施設 (病院、教育施設、モスク等) を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建設産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。					
		5. 技術移転	①OT: 現地で住宅事情の調査を共同実施。 ②研修員の受け入れ: 合計5人の技術者がJICAの技術研修で来日し、当社においても都市計画や住宅設計の実習を行なった。			2. 主な理由	相手国内の事情: 低利な事業費の確保ができない。
						3. 主な情報源	①、③

外国語名 Low Cost Housing Project in Cengkareng

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 318/81

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パダン空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1) 70,000	内貨分	1) 2) 3) 25,000		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	第一期 (1984~1987) 第二期 (1994~1996) ・滑走路 2,500m×45m ・誘導路 2,500m×23m ・エプロン 7バース 8バース ・旅客ターミナル 約15,000㎡ 約31,500㎡ ・貨物ターミナル 約2,900㎡ 約6,200㎡ ・管理庁舎 1,800㎡ 2,800㎡ ・コントロールタワー 約60㎡ ・駐車場 430ロット 900ロット ・航空保安施設一式 ・燃料貯蔵施設、他				
4. 分類番号		8. S/W締結年月					1) 1984.4-1996.12
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件		有	(状況) 1985.2 OECF融資 (E/S) L/A締結 (7.8億円) 1987.7 E/S開始 1989.5 E/S完了 1990.3 建設工事に対するOECFローン要請 1991.3 (平成5年度在外事務所調査) 開発政策の変更により、プロジェクトは2003年より開始予定。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
6. 相手国の 担当機関	航空総局 Directorate General of Air Communications(DGAC)	10. 調査団	EIRR 1) 45.40 FIRR 1) 2) 45.50 2) 3) 3)		条件又は開発効果		
7. 調査の 目的	航空輸送需要予測 空港整備計画	11. 付帯調査・ 現地再委託	前提条件として、パダン空港は周囲の地形からみても拡張性に乏しく、将来の航空需要の増大に対応することは困難と判断される。このため、同空港の北西約15kmの地点を新空港の適地として勧告した。新空港の規模は第一期において1995年、第二期において2005年の航空需要に対応するものとした。 開発効果として、新空港が建設されると航空機の運行がスムーズとなり、また、DC-10クラスの航空機の運行が実現し、増大している航空需要に十分に対応可能となる。この結果、国内交流を促進し、地域経済の開発、格差解消、経済の均衡、消費財生産工業等地域産業の振興による民生の安定に役立つと期待される。 注：1) 第1期工事と第2期工事の両方を実施した場合に推定されるEIRRを示す。 2) 第1期工事のみ実施した場合に推定されるEIRRを示す。				
8. S/W締結年月	1981年 2月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					97,114 (千円) 87,141
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(インターナショナル)	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 ボーリング 粒度分析、他		3. 主な情報源		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1981.6-1982.1(8ヵ月) 延べ人員 38.31 国内 19.80 現地 18.51	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	97,114 (千円) 87,141		①、②		

外国語名 Padang Airport Development

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 314/81

作成 1986年 3月
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	国内全域26局			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	沿岸無線通信網整備拡充計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 11,357	内貨分	1) 1,357 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	外貨分	10,000			
4. 分類番号		短期整備拡充プログラム： -Banjarmanin海岸局及びその他のA級局の改善 -NBBDP及びDSCの導入 -B級海岸局の改善 (8局) -海難救助施設の改善 (9局) 長期整備拡充プログラム： -一般海岸局施設の改善及び新設 ①REPELITA V (107局) ②REPELITA VI (115局) -海難救助施設の整備拡充 ①REPELITA V (15局) ②REPELITA VI (15局)					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communications	(状況) 1981年9月 OECF融資L/A締結 (沿岸無線整備事業(開発資機材借款)、23億円) *1 *OECF融資事業内容： *1下記11局の整備・拡充 (送信機・受信機・各種アンテナ・制御台・各種付帯装置の供給) -ジャカルタ、スラバヤ、ベラワン、ウジェンバンダン、アンボン、ドウマイ、ビトゥン、ジャヤプーラ、スマラン、ソロン、メラウケ (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち (平成6年度国内調査) 追加情報なし。					
7. 調査の 目的	インドネシアにおける海上通信の長期 開発計画の第1段階としての沿岸無線 通信網のフィージビリティ調査						
8. S/W締結年月	1981年 2月	計画事業期間	1) 1983. -1999. 2) 3)			2. 主な理由 ①効果の大きさ：港湾建設計画等への通信システム整備による効果が大である。 ②推進体制の強さ：海運総局は交通運輸通信観光省の中でも長い歴史と実績を持つ。	
9. コンサルタント	日本通信協力 (株) 国際電信電話 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団		条件又は開発効果					
団員数	7	[前提条件] 老朽化した施設の近代化を計るため、海岸局の階級の見直し、無線通信システムの整備、海難救助システムの整備、保守センターの新設、将来全地域をカバーするためのインマルサットシステムの利用を計るための地球局の設置を計画している。 [開発効果] ①沿岸船舶の海難防止。 ②事故発生に伴う迅速な救助活動を容易にする。 ③海上公衆通信業務による海運総局の収入が増加する。 ④RERUMTELの通信網の有効利用が図られる。 ⑤港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になる。 ⑥地域及び全国の社会福祉を向上させ、経済の成長に多人の貢献をする。					
調査期間	1981.2-1981.3(1カ月)						
延べ人月 国内 現地	2.00 0.73						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 ①研修員の受け入れ：カウンターパート3名を日本に招聘し計画の内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	12,623 (千円) 6,061	3. 主な情報源				①、③、④	

外国語名 Coastal Radio Communications
Maritime Communication System

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

ASE IDN/S 315/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ首都圏			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	ジャカルタ首都圏電話網整備 拡充計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 181,600 内貨分 23,100 外貨分 158,500 2)	F/S			1) 181,558 内貨分 23,052 外貨分 158,505 2) 3)	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1981年9月 OECF融資 L/A締結 (ジャカルタ市内電話網(PCM)拡張事業、 39.60億円) * 1985年2月 OECF融資 L/A締結 (ジャカルタ市内電話網拡張事業(2)、56億円) * 1991年5月 完了。 * OECF融資事業内容： 光、PCM装置、光ケーブルその他付帯機器の設置 特記事項 「ジャカルタ市内電話網拡充計画調査」(昭和48年度～50年度実施)に基づいた、 ジャカルタ市内電話網設備のフェーズIIは完了。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 提案内容の内、伝送設備の整備に関しては、OECF円借款にて実施済である。 (ジャカルタ市内電話通信網拡張事業1期、2期) 提案内容の内、交換設備、局外設備の一部は1981年以降に行われたドイツKfWの融資 によるプロジェクトにより実施済であり、また他にWBのTelecom III, IVプロジェクト で、参考資料として用いられている。同プロジェクトは現在実施中である。 1990年3月 WB融資 L/A締結 (Telecom III (総額698mUSD, うちWB融資分350mUSD)) 1994年 完了予定 1992年7月 WB融資 L/A締結 (Telecom IV (総額571mUSD, うちWB融資分375mUSD)) 1998年 完了予定			
4. 分類番号		(1) 局舎建設 - 新局局舎 (7局) - 現局の増設案 (5局)							
5. 調査の種類	M/P+F/S	(2) 交換設備 - 179,000端子の増設							
6. 相手国の 担当機関	インドネシア政府郵電総局 電気通信公社 POSTEL PERUMTEL	(3) 中継線設備 (1987年見合) - PCM方式 (457システム) マルチプレクサー 914、局内中継器 1,616、マンホール中継装置 220 中継盤 4,769 - 中継ケーブル 20条、22,200対、115km - 装荷回線 3,000							
7. 調査の 目的	長期計画の見直し、第3次通信網拡充 5ヵ年計画における局外増設計画、 ジャカルタ市内の数局の基本設計	(4) 市内線路網設備：一次ケーブル 84.5km、二次ケーブル 227.2km 切替盤 61口							
8. S/W締結年月	1978年 12月	(5) 土木工事：マンホールと管路工事							
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	計画事業期間	1) 1981. -1986.	2)					
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1979.6-1981.2(20ヵ月) 延べ人月 112.26 国内 28.83 現地 83.43	条件又は開発効果						2. 主な理由 ①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってプライオリティの高さ	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	電話需要の予測における前提条件： (1) 一人当たりのGDPの伸びを4.5%とする。 (2) 人口予測は1977年版のインドネシア統計年鑑にもとづいた。 開発効果： 長期計画では現在の電話設備および工事能力を勘案して、1987年迄に段階的に 電話設備の拡張をはかり、1987年以降は加入者の100%充足を達成する。							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	250,159 (千円) 249,545	5. 技術移転	①カウンターパートに対し、OJTを実施。 ②研修員の受け入れ：カウンターパート2名を日本に招聘し、計画内容について指導。 ③カウンターパートと共同で報告書の一部を作成。 ④現地コンサルタントの活用(調査、報告書の作成及び工事団体の作成)。			3. 主な情報源 ①、③、④			

外国語名 Improvement of Telephone Network in the City of Jakarta

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 316/81

作成 1986年 3月
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	メダン市 (北スマトラ州) 及び ウジュンパンダン市 (南スマラウェシ州) の周辺地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方都市周辺電気通信網整備 計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 73,913	内貨分	1) 33,970 2) 3) 39,943		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 電話交換局及び加入者設備 伝送路設備 規模 北スマトラ 48局 南スマラウェシ 48局 北スマトラ 53区間 南スマラウェシ 25区間 その他				(状況)
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1) 1981. -1985. 3)	2)			
6. 相手国の 担当機関	郵電総局及び電気通信公社 (Dijen Postel/Permtel)	9. コンサルタント	日本通信協力 (株)				
7. 調査の 目的	地方都市周辺の発展地域の電気 通信網整備計画のフィージビリティ調 査	10. 調査団	条件又は開発効果 前提条件として、北スマトラ地域及び南スマラウェシ地域の地方電気通信網を整備するもので あるが、需要予測を計画から20年後迄とした。 開発効果として、上記の主要都市であるメダン及びウジュンパンダンは年々、地方都市の開 発計画に沿って発展しているが電気通信網については遅れをとっており、このプロジェクトが 実現すれば大幅に改善整備される。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	58,215 (千円) 25,261		5. 技術移転	①研修員の受け入れ、技術者を日本に招聘し技術訓練を実施 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。	
				2. 主な理由		メダン及びウジュンパンダンは、それぞれ西と東の主要局として重要な位置を占めてい る。	
				3. 主な情報源		①、③	

外国語名 Telecommunication Network in Developing Areas Surrounding Medan and Ujung Pandang

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 303/81

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州ランケメ地区 (調査地区面積 8,000ha、人口約89,000人(79年))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ランケメかんがい開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp. 625	1) 21,700	内貨分	1) 2) 3) 11,700			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	かんがい面積: 6,400ha 作業区分I 既存の堰の統合及び改修(取水堰22ヶ所)、接続水路(総延長 34km) 作業区分II ランケメ頭首工(堤長37.5m、堤高4m)、ランケメ幹線水路(総延長30km) 接続水路(総延長2.5km)水路トンネル(延長720m)、他 作業区分III 取水堰(3箇所)、導水路			(状況) 1982.4 OECF融資(E/S) L/A締結(3.2億円)* 1983.10 ~ 1985.3 D/D実施(日本工営、P.T. Buana Archicon) 1985.12 OECF融資L/A締結(ランケメ灌漑事業69.51億円、内貨分14.01億円)* 1988.3 建設工事開始(1995年1月完成予定)(日本工営、P.T. Necon Ciptajasa) *OECF融資事業内容: 南スラウェシ州中部に広がるランケメ地区6,400haを対象に取水堰、灌漑水路、排水路等の新設及び改良を行い、米の増産を図る。 (平成6年度国内調査) 上記の通りインドネシア政府は調査結果にもとづき、計画の実施に必要な資金の援助を日本に要請した。日本政府はOECFを通して円借款を供与し、事業は建設中で、94年度末に完成予定である。 (平成6年度現地調査) 灌漑面積は6,400haから7,300haに増加した。その主な理由は幹線水路のライニングによる水量の節約及び隣接地域住民の強い要望である。 建設工事は1995年1月に終了する予定である。配水は1993年より一部開始されている。		
4. 分類番号		計画事業期間					1) 1982.7-1987.7	2)
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.70 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	条件又は開発効果	【条件】 直接便益は、事業を実施した場合としない場合との生産物による年間純収益の差として算出。1984年から発生し、年々増加して建設開始後14年後の1996年の目標便益年額をRp. 381,600とする。プロジェクトライフは1982年から50年間とする。 【開発効果】 ①農家一戸あたり年間可処分所得はRp.1,800からRp.197,000に増大。 ②米輸入量の減入によって外貨が節約できる。 ③近代灌漑法による効果の実証。 ④農産物の品質向上による市場の拡大。 ⑤農村環境の改良			2. 主な理由		
7. 調査の 目的	1)ランケメ灌漑開発計画の実施に関する技術的・経済的妥当性の検討 2)インドネシア政府技術者に対する技術知識の移転と実施研修							
8. S/W締結年月	1980年 2月	5. 技術移転	27人のカウンターパートの実地研修 研修員受け入れ			3. 主な情報源 ①、③、④		
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数 13 調査期間 1980.7-1981.3(8ヵ月) 延べ人月 47.62 国内 0.93 現地 46.69					
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 150,097(千円) コンサルタント経費 141,743						

外国語名 Langkemme Irrigation Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 110/82

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	国内全域 26局			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	海上無線通信網整備拡充計画	2. 提案プロジェクト /計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥210	1) 193,683	内貨分	1) 35,134			(状況) 1984年 6月 OECF融資L/A締結 (海上捜索救難通信網建設事業、43.77億円) * 1985年 2月 OECF融資L/A締結 (沿岸無線整備事業(1)、36億円) *1 1989年 3月 フェーズ1整備開始 1990年 8月 (1)完了 1991年 9月 OECF融資L/A締結 (沿岸無線整備事業(2)、40.57億円) *2 1991年12月 フェーズ1整備完了 1996年 3月 (2)完工予定 * 1 ジャカルタ中央局等10沿岸局の整備、拡充と共に職員訓練用機器の整備 * 2 ①GMDSS対応設備を1、2級沿岸無線局及び航海局所属の船舶に設置 ②2、3、4級沿岸無線局の整備 * OECF融資事業内容: ①SAR通信運用所、指揮運用所の通信機器の調達・据置 ②上記の調達・据置の監理及び、トレーニング等のためのコンサルティングサービス 借款対象は、上記事業に係る外貨資金と土木工事の内貨資金の一部 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) ・提案内容の一部については、OECF円借款により実施済である (沿岸無線整備事業 2期、3期、海上捜査通信網建設事業)。
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分		2) 158,549			
4. 分類番号		西暦2000年までに長期展望の下にSAR (海上捜索救難に関する国際条約) を含む海上無線通信システムの開発整備を行う。						
5. 調査の種類	M/P	①海上無線システムの整備拡充: MF及びHF帯送信機の導入、NBDP及びDSCの導入を図る ②SARシステムの整備: SARオペレーションセンターを各地方に設置、SAR用沿岸局の設置を図る。						
6. 相手国の担当機関	海運総局 (Directorate General of Sea Communications)	③保守センターの設置 ④INMARSATの利用 ⑤各種装置の保守要員を要請するための教育訓練を行なう。						
7. 調査の目的	2000年までの長期開発計画の作成							
8. S/W締結年月	1981年 2月	4. 条件又は開発効果	開発効果として、インドネシア全域の主たる海岸施設とその付帯施設の近代化とそれら施設を利用しての港湾事業の安全運営がなされる。 ①生命及び財産の保護についてのインパクト SARの沿岸局と船舶との間の通信が確保されることにより、海難事故の発生が未然に防止でき、また不幸にして事故が発生した場合は、即時の連絡により救助活動が迅速に行われ、海上における尊い人命の救助と莫大な財産の保護が図られる。 ②運用者、ユーザー及びその他に対するインパクト 海上公衆通信業務による海運総局の収入の増加。PERUMTELの通信網使用料としての収入増加。固定通信のPERUMTELの専用線を使うことによりPERUMTELの通信網の有効利用。港湾内または付近にある船舶と沿岸局間の通信が容易になり、港湾内外の船舶通航の整理が行なわれる。港湾業務の能率運用により、海運活動を効果的に促進する。					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株) 国際電信電話 (株) (社) 日本海難防止協会							
10. 調査団	団員数	16						
	調査期間	1981.6-1982.3(10カ月)						
	延べ人月 国内 現地	16.67 1.17 15.50						
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	82,144 (千円) 36,612	5. 技術移転	①研修員受け入れ ②カウンターパートに対するOJT実施。				2. 主な理由 ①効果の大きさ ②優先度の高さ	3. 主な情報源 ①、③、④

案件要約表 (M/P)

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

ASE IDN/A 102/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	アチエ、西部ジャワ、南スラウェシ、南カリマンタンの4州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	米穀収穫後処理法改善計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農産加工	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 本MPと並行した形で、「付」国政府は農業機械供給計画に対する融資要請を行った。 1982年4月 OECFアプレーザルミッション 1984年3月 OECF融資L/A締結(農業機械拡充事業58億円) 1985年12月~1987年5月 D/D実施(海外貨物検査株式会社) 以降、西ジャワ、中部ジャワ、東ジャワ、バリ、西ヌサテンガラ、南スラウェシ、ジョグジャカルタの7州の計246の農業協同組合に、脱穀機83台、平型乾燥機92台、精米ユニット(11シ/時)344台、精米ユニット(21シ/時)137台の据付が実施された。 南スラウェシ州の収穫後処理、流通の改善全般については、1988年11月からのJICAによる「収穫後処理及び流通改善調査」が実施され、同州内にパイロットプロジェクト地区が設定され、今後具体策が取られる見込である。 また、ベカン(ジャカルタ南東約40m)での無償によるポストハーベスト訓練センターの建設も、本MPの収穫後処理改善機関の設置案が活用されたものといえる。 アチエ州における着色粒問題は、その後スレッシャーが大量に導入され、作業期間の短縮によって大きく改善された。 (平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成6年度現地調査) 上記のポストハーベスト訓練センターは、1988年の一般無償(総額8.6億円)によって、1990年に建設された。同訓練センターは4トン規模の精米施設で、インストラクター、オペレーター、マネージャーを対象に3つのコースを設け、1993年度から本格的に稼働を開始した。尚、調査のカウンターパートは農業省であったが、調査に基づき実施された機械供与や訓練センターの担当は、共同組合省である。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	農業省						
7. 調査の目的	①処理過程における損失査定、低減の方法を策定 ②損失査定の方法論を確立 ③カウンターパートに対する技術移転						
8. S/W締結年月	1981年 6月						
9. コンサルタント	海外貨物検査(株)	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	【開発効果】 米穀の収穫後処理作業、すなわち刈取、脱穀、乾燥、精選、運搬においてしかるべき変革を行い、新しい機械、器具を改善することにより、収穫後の量的・質的損失を軽減し、政府の食糧増産計画を推進することになる。					
	調査期間	1981.8-1982.11(16ヶ月)					
	延べ人月	81.56 国内 16.85 現地 64.71					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	222,465 (千円)	収穫後処理過程における損失量の測定または推定を、調査団の調査終了後も更に続ける必要がある事、及び改善案の内容を更に現地的効果的なものにするために、調査期間中にカウンターパート、アシスタント及び関係者に対し直接調査方法を伝えるとともに、収穫後処理過程における損失に関する講習会ならびにセミナーを開催することによって技術移転を行った。また、編修員受入を行った。					
コンサルタント経費	205,444						
						3. 主な情報源	①、②、④

外国語名 Postharvest Losses

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

ASE IDN/S 204B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	JABOTABEK 地域及び Serpong <M/P, F/S> インドネシア国鉄中央線ジャカルタ駅-マンガライ駅間 <F/S>			I. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (中央線高架化)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1USドル=230円=630Rp	M/P	1) 540,726 内貨分 2) 138,981 外貨分 401,745	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <M/P> 1982年 プロジェクト実施監視機関として、Project Management Group (PMG) 日本という鉄道会社のようなものが設置された。 1985年 マスタープランを国際的な経済変動に合わせてマスタープログラムを策定。 1990年 スケジュールの遅れにより達成目標をグレードダウン 1991年 上記グレードダウンされた実施計画で通勤鉄道の前段的な完成を1995年度までに達成すべく実施中。 <F/S> F/S終了後、D/Dの費用がOECF借款で供与され、1986年D/Dが実施された(ジャバタベック圏鉄道近代化事業*)。その後逐次工事が実施されており、必要な工事費はすべてOECF借款が使われている。1992年4月に試験開業、8月に部分開業、12月に全面開業すべく工事進行中。*OECF融資対象事業は以下のとおり: 第1期: L/A1982年5月、55.24億円①軌道機材②踏切設備③電車3セット(12両)④エンジニアリング・サービス(ベカシ線電化、中央線複線化、デボック車両基地) 第2期: L/A1983年9月、66.31億円①車両基地(3ヶ所)、車両工場(1ヶ所)の改修②電車1セット(4両)③エンジニアリング・サービス(中央線高架化、PMS) 第3期: L/A1984年6月、52.03億円①電車1セット(4両)②ディーゼル・カー7セット 第4期: L/A1985年12月、93.31億円①複線化工事(マンガライ-デボック)、信号改良(マンガライ-ボゴール)②マンガライ駅立体交差化(D/D)、PMS (II) 第5期: L/A1987年3月、276.61億円①中央線高架化(B.1区)②ベカシ線電化③カンブン・パンダン地区改良④電車2セット(8両)⑤コンサルティング・サービス 第6期: L/A1987年12月、135.65億円①高架線建設(A地区)②コンクリート・サービス 第7期: L/A1989年12月、103.81億円①高架橋(C地区)の建設②高架化全区間の軌道施設・電化工事③以上に係るコンサルティング・サービス 第8期: L/A1991年9月、74.00億円①マンガライ、パサール・スネン、タナハバン及びジャティネガラ駅の軌道、プラットフォーム等の改良②トレーニング機材(運搬シュミレーター)の調達③プロジェクト・マネージメント・サービス④の雇用④上記①に係るコンサルティング・サービス 第9期: L/A1992年9月、153.47億円①東・西線の信号改良②電車24両の調達③上記①及び②に係るコンサルティング・サービス(完成見込97年6月) (平成6年度国内調査) I. マスタープラン26項目のうち、11項目が完了、2項目が一部完成、残部実施中、3項目が実施中で、それらの資金は、OECF、フランスプロトコール、国内予算が当てられている。 II. その後、自動信号化工事、駅部分の第2期工事を経て、1994年6月、全ての工事が完了した。 2. 主な理由 ①当国政府は本件を最優先に考えている。②本件を推進すべくJARTSがインハウスコンサルタントとしてサポートし日本のコンサルタントがF/Sコンサルタントとしてついでいる。 Note: (1)マスタープラン26項目のうち7項目が完了、7項目が実施中。(1991年現在) (2)マスタープラン作成以来、プロジェクトの資金としては主にOECF資金が利用されている。その他、フランスの資金も利用されている。	
4. 分類番号		2000年を目標とする長期的なマスタープランで、26項目にわたるビックプロジェクトである。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	(1) 約160kmの在来線に対する複線化 (2) 高架化 (3) 自動信号化 (4) 車両基地整備 (5) チェンカレン空港線などの新線					
6. 相手国の担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways	<M/P> (1) 線路設備及び構造物 - 盛土構造物、鉄筋コンクリートの高架橋 - 立体交差 (2) 停車場計画 - 駅の新設(ルートA: コタインタン駅) - 信号場の設置: ルートA 3ヶ所、ルートC 4ヶ所 - 駅、信号場の線路有効長 210m - 駅の設備: 駅本屋、ホーム、コ橋、駅前広場 (3) 電化計画 - 線路延長: ルートA (約20km)、ルートC (約15km) - 1500V直流方式 - 変電所: ルートA (3ヶ所)、ルートC (2ヶ所) - 高圧配電線路、電車線路設備 (4) 信号通信計画 信号設備: 色灯信号機、電気転てつ機、軌道回路等 通信設備: 通信ケーブル、ファクシミリ装置、PCM搬送通信装置、等					
7. 調査の目的	<M/P> ジャカルタ市及びその近郊の既存の鉄道網の総合的な近代化計画の策定 <F/S> 中央線連続立体交差化計画の策定						
8. S/W締結年月	1980年 2月						
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	計画事業期間	1) 1986. -1992. 2) 3)				
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 14.30 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1980.5-1982.3(27ヵ月) 延べ人月 国内 105.68 現地 59.16 46.52	条件又は開発効果 <M/P> 2000年までの各プロジェクトの実施時期を3段階に大別した。 1) 第1段階 既存鉄道の機能を発揮させるため、緊急に必要な最少限度の基盤整備及び早期着手を必要とする輸送力増強のためのプロジェクトとし、1987年度末に完成させる。 2) 第2段階 都市鉄道としてその機能を十分に発揮し、将来の輸送需要の激増に対応するための輸送力増強プロジェクトで、1991年度末に完了させる。 3) 第3段階 鉄道利用客の誘発のための新駅設置及び新たな輸送需要に対応するため、既存の鉄道ネットワークを発展させる新線の建設プロジェクトで、2000年度末に完了させる。 <F/S> 【条件】 鉄道用地内の家屋の撤去・土地利用規制に関する先行措置・工事用道路の取得・道路と本プロジェクトとの調整・十分な電力供給 【効果】 将来の道路交通の緩和・踏切における交通混雑の緩和・副都心の形成と過度の都心集中の緩和・高架下土地利用・鉄道の高速度化及びフリークエンシー向上					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転 現調時にカウンターパートと共同調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	264,645 (千円) 250,672						

外国語名 Urban/Suburban Railway Transportation in "Jabotabek" Area

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 205B/82

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	<small><M/P> スラウェシ、東ヌサテンガラ、東ティムール、マルク、イリアンジャヤ <F/S> スラウェシ全域</small>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	スラウェシ電気通信網整備計画 (東部地域電気通信網整備計画のF/S)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=270円	M/P	1) 415,297 内貨分 111,080 外貨分 304,217 2)	(状況) 1984年6月 OECF融資、L/A締結 (E/S、4.42億円) * 1988年7月 E/S実施完了 地域の一部をフランスが実施決定。 *OECF融資事業内容： スラウェシ島にマイクロウェーブによる地上伝送路網を建設し、当該地域により高度で良質な通信サービスを供与するためのエンジニアリング・サービス。 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) ・OECFにてE/Sを実施したが、建設はフランスの資金により世銀Telecom IVの一部として実施中である。(1期、2期) 一部設備は供用中である。 ・フランス契約業者はJICA調査、OECFのE/Sに基づいてD/Dを実施し建設を行っている。 1991年 フランス融資L/A締結 (1期 (138.0mFF)) 1995年 完了予定 1992年 フランス融資L/A締結 (2期 (56.7mFF)) 1996年 完了予定		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<small><M/P> 東部地域の地上無線伝送路網と島間の海底ケーブル網を整備する。 地上無線伝送路網 6GHz 1440チャンネル方式 1,486Km 6GHz 480チャンネル方式 1,946Km 2GHz 240チャンネル方式 719Km 海底ケーブル 幹線ルート 2,980km 支線ルート 540km 地上伝送路の代案ルート 320Km <F/S> 工期を下記の3期間に分けてマイクロ通信網を建設する 規模 2,371 u. 1984~1989 (Repelita IV) , 1990~1994 (Repelita V) , 1995~1999 (Repelita VI) 年 設備端子数 本電話機数 テレックス 電話サービス 1989 1,181,500 1,000,000 28,100 1994 1,889,100 1,600,000 41,300 1999 3,017,300 2,560,000 62,900 2000 3,295,200 2,800,000 62,900 </small>				
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件				有	EIRR 1) 12.29 FIRR 1) 14.62 2) 2) 2) 3) 3) 3)
5. 調査の種類	M/P+F/S	9. コンサルタント	計画事業期間		2. 主な理由		
6. 相手国の担当機関	郵電総局及び電気通信公社 (Ditjen Postel / Perumtel)	日本通信協力 (株)	1) 1984.4-1999.3 2) 3)	優先度の高さ：政府内部で本プロジェクトの必要性を認識している。			
7. 調査の目的	<small><M/P> 2005年までの東部地域の地上伝送路網整備拡充の長期計画の策定 <F/S> スラウェシ地域の地上伝送路網計画のフィージビリティ調査</small>	10. 調査団	条件又は開発効果			3. 主な情報源	
8. S/W締結年月	1981年 12月	団員数	14		①、②、③、④		
9. コンサルタント	日本通信協力 (株)	調査期間	1982.1-1982.11(10カ月)				
10. 調査団		延べ人員	55.83				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	国内	32.33				
12. 経費実績		現地	23.50				
総額	139,628 (千円)	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
コンサルタント経費	110,627	12. 経費実績					
		総額	139,628 (千円)				
		コンサルタント経費	110,627				
		5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート2名を日本へ招へいし、計画内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。				

外国語名 Telecommunications Network Development in the Eastern Part

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 320/82

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バリ島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																			
2. 調査名	バリ国際空港整備拡充計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=220.11円	1) 159,000	内貨分	1) 54,000 2) 3)																																					
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	<p>2010年を最終目標とするプロジェクトは、1990年を目的とする短期、2000年を目標とする中期、2010年を目標とする長期の各計画に分けて策定した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">短期 (1990)</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">中期 (2000)</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">長期 (2010)</td> </tr> <tr> <td>滑走路</td> <td>延長300m</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>着陸帯</td> <td>延長300m</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>誘導路</td> <td>新設2,050m</td> <td>延長950m</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>拡張44,000㎡</td> <td>拡張26,000㎡ 改築35,000㎡</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>国際線ターミナル*</td> <td>新設と修復 12,500㎡</td> <td>拡張7,000㎡</td> <td>拡張10,500㎡</td> </tr> <tr> <td>国内線ターミナル*</td> <td>修復と拡張 10,000㎡</td> <td>新設15,000㎡</td> <td>拡張13,000㎡</td> </tr> <tr> <td>貨物ターミナル*</td> <td>新設2,800㎡</td> <td>拡張1,500㎡</td> <td>拡張3,500㎡</td> </tr> <tr> <td>管理庁舎</td> <td colspan="3">コントロールタワーの新設 3,500㎡</td> </tr> </table>					短期 (1990)	中期 (2000)	長期 (2010)	滑走路	延長300m	—	—	着陸帯	延長300m	—	—	誘導路	新設2,050m	延長950m	—	エプロン	拡張44,000㎡	拡張26,000㎡ 改築35,000㎡	—	国際線ターミナル*	新設と修復 12,500㎡	拡張7,000㎡	拡張10,500㎡	国内線ターミナル*	修復と拡張 10,000㎡	新設15,000㎡	拡張13,000㎡	貨物ターミナル*	新設2,800㎡	拡張1,500㎡	拡張3,500㎡	管理庁舎	コントロールタワーの新設 3,500㎡		
	短期 (1990)	中期 (2000)					長期 (2010)																																			
滑走路	延長300m	—					—																																			
着陸帯	延長300m	—					—																																			
誘導路	新設2,050m	延長950m					—																																			
エプロン	拡張44,000㎡	拡張26,000㎡ 改築35,000㎡					—																																			
国際線ターミナル*	新設と修復 12,500㎡	拡張7,000㎡					拡張10,500㎡																																			
国内線ターミナル*	修復と拡張 10,000㎡	新設15,000㎡					拡張13,000㎡																																			
貨物ターミナル*	新設2,800㎡	拡張1,500㎡					拡張3,500㎡																																			
管理庁舎	コントロールタワーの新設 3,500㎡																																									
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1) 1984. -2001. 2)		(状況) 1983.10 OECF融資 (E/S) L/A締結 (5.65億円) 1987.1 OECF融資 L/A締結 (バリ国際空港建設事業(第1期) 189.99億円、内貨分40.77億円) * 1988.7 建設工事入札締切 1989.4 契約調印 1989.10 建設工事開始 1992.9 完了、一部施設のメンテナンス期間は1993年まで *OECF融資事業内容: ①土木工事 ②ターミナルビルの建設 ③航空保安無線施設の設置 (平成5年度在外事務所調査) マスタープランレビューとBIAフェーズIIベーシックデザインが、1993年10月-1994年1月に実施された。 (平成6年度国内調査) 1994年11月にBIAフェーズIIプロジェクト (D/D、S/S) が随意契約により行われる旨が決定された。それに沿い、1994年12月にOECFより Invitation Letter が発出予定である。 1994年11月 OECF融資L/A締結 (バリ国際空港建設事業 (第2期) 118.16億円)																																					
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	3) 有 EIRR 1) 20.80 FIRR 1) 7.95																																							
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省航空総局 Directorate General of Air Communications(DGAC)	4. フィジビリティ とその前提条件	2) 2) 3) 3)																																							
7. 調査の 目的	空港計画	条件又は開発効果	現在の滑走路長は国際空港として必ずしも十分ではなく東京-バリ間の運輸については重量制限を実施している。また滑走路と誘導路の間隔を国際基準に照らし改め、これに伴いターミナル地域の建物の移動等を行う。前提条件として空港、施設等の規模は、航空需要を1990年、2000年及び2010年の3時点で見積りこれに基づいて計画した。 開発効果としてバリ国際空港はインドネシア国における航空交通体系における東の玄関としての役割を果たしているが、同空港の整備により東部離島群への国内航空基地としての同国東部の経済開発、国内交流、格差解消、地域開発、経済の均衡、国際貿易、文化の交流等が大いに促進されることが期待される。																																							
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1981.12-1982.7(8カ月) 延べ人員 国内 9.12 現地 8.87	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																																							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	57,690 (千円) 52,384	5. 技術移転	①O/T下：現地滞在中カウンターパート及び関係者に対し報告書の内容及びテーマと定めて討論会を開催した。 ②研修員受け入れ：JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、検討の方法、過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。																																							
		11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		2. 主な理由	①効果の大きさ：バリ島以東の群島地域の開発のための航空基地国際交流の振興、政治、経済、文化的恩恵の地域的平等のために果たす役割は大いに期待される。特に観光産業による外貨獲得。 ②優先度の高さ：インドネシア国における数少ない国際空港である同空港の施設は能力的に限界に達しており、極めて緊急度は高い。																																				
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	57,690 (千円) 52,384		3. 主な情報源	①、②、④																																				

外国語名 Bali International Airport Development

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

ASE IDN/S 319/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状												
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウジュンパンダン市/スラウェシ州 ジェネベラン河流域 (727sq.km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅											
2. 調査名	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画 (Phase II)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=2201円=625Rp	1) 603,560	内貨分	1) 305,550 2) 298,010 3)													
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	①ダムおよび貯水池 堤延長(m) 堤頂中(m) 堤頂標高(m) 主ダム 670 10 EL105 左ウイングダム 752 10 EL105 右ウイングダム 440 10 EL105 ②緊急および全体洪水防止計画 ・ガラシ-開放水路(延長800m)、道路路上(延長3,000m)、排水溝(延長12,000m) ③都市および工業用水 ・取水工事 ・パイプライン導水施設(沈砂池および調整池(1ヶ所)、導水管(延長25,000m)) ④灌漑施設改修 ビリビリシステムおよびカンビリシステム ⑤水力発電所建設 発電所(床面積 38×22、高さ32m)/発電設備(出力、5,600KW×2台)															
4. 分類番号		計画事業期間					1) 1981.4-1985.10 2) 3)											
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件					有 EIRR 1) 14.80 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)											
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development	条件又は開発効果					[前提条件] 洪水防衛、灌漑、発電にかかわる総費用及び総便益を基に経済評価し、都市・工業用水にかかわる費用・便益は除外した。プロジェクトライフは、エンジニアリングサービスが始まる1982年からの50年間とした。 [開発効果] 項目別内部収益率は以下の通り。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>項目</td><td>内部収益率(%)</td></tr> <tr><td>洪水防衛計画</td><td>14.9</td></tr> <tr><td>灌漑</td><td>15.2</td></tr> <tr><td>発電</td><td>13.3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14.8</td></tr> </table>		項目	内部収益率(%)	洪水防衛計画	14.9	灌漑	15.2	発電	13.3	合計	14.8
項目	内部収益率(%)																	
洪水防衛計画	14.9																	
灌漑	15.2																	
発電	13.3																	
合計	14.8																	
7. 調査の 目的	・水資源開発の可能性の検討 ・洪水防衛及び排水改良の緊急計画の策定 ・洪水防衛及び排水改良の緊急計画における予備設計	10. 団員数	11															
8. S/W締結年月	1979年 2月	調査期間	1979.6-1980.2(22ヵ月) 1981.1-1982.3															
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所	延べ人月	84.64 国内 52.50 現地 32.14															
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量															
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	306,901 (千円) 139,603	5. 技術移転	①研修員受け入れ: カウンターパート2名に対しF/Sの他D/D、施工等の研修を実施した。															
		10. 調査期間	1979.6-1980.2(22ヵ月) 1981.1-1982.3															
		延べ人月	84.64 国内 52.50 現地 32.14															
		11. 付帯調査・ 現地再委託	測量															
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	306,901 (千円) 139,603															
		5. 技術移転	①研修員受け入れ: カウンターパート2名に対しF/Sの他D/D、施工等の研修を実施した。															
		2. 主要理由	①継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性: 何ジェネベラン河上流でビリビリ多目的ダム建設計画が同時進行中 ②優先度の高さ: ウジュンパンダン市はスラウェシ州の開発中心都市になっている。 ③効果の大きさ: 即効的な効果が期待される。 ④推進体制の強さ: 体制も十分に整えられている。															
		3. 主要情報源	①、③、④															

外国語名 Lower Jeneberang River Flood Control Project/Jeneberang River Flood Control Project(Phase II)

{F/S, D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE IDN/A 304/82

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スマトラ州南東部及びランボン州北部にまたがる面積50,600haの地域 (人口約114,000人)				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コメリン川上流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Rp 625)	1) 321,000	内貨分	1) 122,000	2) 2) 3)	(状況) 1983.9 OECF融資(E/S) L/A締結(コメリン上流域灌漑事業(E/S)、11.8億円) *1 1985.3~1989.9 D/D実施(日本工営) 1989.12 OECF融資L/A締結(灌漑洪水防御修復事業215.18億円) *2の5つのサブ・プロジェクトの一つ(約110億円)として承認 1990.10 建設工事開始(95年12月完成予定)(日本工営) OECF融資事業内容: *1 南スマトラ州南東部及びランボン州北部の約36,700ha(NET)の水田地帯を対象として灌漑新設を新設し、水稲を中心とした農産物の増産を図ると共に農家の生活の安定化を図るために灌漑施設の新設工実施に必要なF/Sのレビュー、調査設計、入札書類の作成、地形図の作成等。 *2 ①ウラル川治水・灌漑②コメリン上流域灌漑③東ジャカルタ洪水防御④ナタル川上流洪水防御(E/S)⑤プランタス川治水のうち② (平成6年度現地調査) 灌漑フェーズ1は灌漑面積19,800haで約110億円の事業である。事業は1990年10月に建設工事が開始され、1995年12月に終了する予定である。但し、ラノウ湖調整施設は1996年半ばに終了する見込みである。 本調査後に実施されたD/Dは4年を費やした。その理由は灌漑面積が広いこと、また頭首工やラノウ湖調整施設、3次水路を含む大がかりな内容のためである。また、1980年代半ばにおきたインドネシア経済の危機により財政の制約があったが、それも調査の遅れに影響を及ぼした可能性がある。	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積 : 68,300ha ムンチャックカバウ地区 (10,700ha) ルンブイン地区 (13,100ha) トランバワン地区 (44,500ha)					
4. 分類番号		ラノウダム : 重力式コンクリートダム、設計流量50立方m/s	幹線/2、3次水路: 134/1,117km					
5. 調査の種類	F/S	幹線/2、3次水路: 180/1,264km	幹線道路 : 135km					
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局計画部							
7. 調査の目的	コメリン川上流域の水収支調査と農業開発計画のF/S							
8. S/W締結年月	1978年 12月	計画事業期間	1) 1983.4-1991.9 2) 3)					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)日本農業土木コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 16.20 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 1) 2) 2) 3) 3)			
		条件又は開発効果						
		[条件] -プロジェクトを実施した場合としない場合の純収益を基に算定。 -プロジェクト完成後の予測生産量は次の通り。						
		生産量(単位:千トン)						
		作物 単収(トン/ha) ムンチャックカバウ地区 ルンブイン地区 トランバワン西地区 トランバワン東地区						
		雨季水稲 4.0 42.8 52.4 125.2 28.8						
		乾季水稲 4.5 32.1 39.3 93.9 21.6						
		落花生 1.3 2.3 2.9 6.8 7.8						
		大豆 1.3 2.3 2.9 6.8 -						
		[開発効果] 収量の増加、外資の節約、雇用機会の増加、周年灌漑による多様作物体系の導入 国民の生活水準の向上及び収入と福祉の公平化、移住の定住						
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1979.9-1982.3(31ヵ月) 延べ人月 国内 90.04 現地 43.22 46.82	5. 技術移転				3. 主な情報源		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		483,029(千円) 443,096				①、③、④		
11. 付帯調査・現地再委託		調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転研修員受入れ						

外国語名 Komering-1 Irrigation Development Project in the Upper Komering River Basin

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 305/82

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	アチェ、南スマトラ、ランボン、南カリマンタン、南スラウェシ、東ジャワ、中部ジャワ、西ジャワの計8州			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	稲病害虫発生予察防除計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=251.85円	1) 48,000	内貨分	1) 2) 3) 29,585		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	①中央では食糧作物保護局の施設拡充と整備を行い、地方には以下のものを設置する。 食糧作物保護センター 7ヶ所 発生予察実験所 20ヶ所 病害虫観察所 100ヶ所 農業検査分室 3ヶ所 ②その他、担当職員の資質・技術水準の向上のため、教育・研修計画も策定した。 (上記予算は1982年価格ベース)			(状況) 1983.~ 食糧増産援助 1985.4.26 無償 E/N 4.45億円 「病害虫発生予察防除計画」 1985.8~1986.1 基本設計調査(松田平田坂本設計事務所) 1986.2.28 無償 E/N 20.61億円 1986.3.20 無償 E/N 12.3億円 *1986年度の無償の内容 ・病害虫発生予察センター 1ヶ所 ・食糧作物保護センター 3ヶ所 ・屋外試験所 9ヶ所 1987.7.2 無償 E/N 19.78億円 1987.4~1992.3 プロ技「作物保護強化 フェーズII」 *1997年度の無償の内容 ・食糧作物保護センター 1ヶ所 ・屋外試験所 6ヶ所 *1988年度の無償の内容 ・食糧作物保護センター 4ヶ所 ・屋外試験所 11ヶ所 ・殺虫剤実験所 1ヶ所	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
7. 調査の目的	病害虫の発生・予察・防除に関する組織・活動・施設教育研修を含む総合的作物保護計画の策定	8. S/W締結年月	1982年 2月	9. コンサルタント	(株) 中央開発		
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1982.1-1982.3(3ヵ月) 延べ人月 国内 29.98 現地 18.02 9.96	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 22.82 2) FIRR 1) 2) 3) 3)	条件又は開発効果 [前提条件] 便益は、事業実施による米の病害虫被害の軽減額とした。評価対象期間は50年、建設期間は5年とした。 [開発効果] - 適期防除が出来るので不必要な農薬散布をせずに済み、生産費が節減される。 - 作物の収量の増加により、収入が増す。 - 農業生産による収入増加により地域社会経済の水準が上がり、経済的格差が改善される。 - 食糧作物及び農業の輸入削減により、国家の国際収支は改善され、国家農業開発計画にかかげた食糧作物の自給自足と農業経済開発の地域格差是正という農業開発計画の2大目標を達成することが出来る。 - 食糧作物の増産は国内・国外の市場取引を改善し、金融・教育・運輸などのインフラストラクチャーの発達を刺激し、利益の均等配分の範囲が広がる。	(平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成6年度現地調査) 上記*印の項を追加補充	
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	①研修員の受け入れ(2名) ②OJT			2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	78,924 (千円) 68,220	11. 付帯調査・現地再委託				3. 主な情報源	①、③、④

外国語名 Rice Pest Forecasting and Control Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASE IDN/A 306/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	アチェ州 (55,392平方km/12,611千人)、南スマトラ (103,688平方km/4,630千人)、ランボン州 (33,307平方km/4,625千人) (1980年)			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	稲種子生産・配布計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Rp 654=233.6円)	1) 47,702	内貨分	1) 2) 3) 22,260		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	① 種子農場の整備及び新設 アチェ 南スマトラ ランボン (ha) 中央種子農場 19.0 12.6 16.0 州中央種子園場 8.3 42.3 33.3 ② 種子センターの設置 敷地面積 (ha) 6.5 5.7 4.6 エクステンションの必要量 (ト/年) 3,139 2,885 3,137 ③ 中央種子貯蔵庫の設置 ④ 種子の配布・流通組織の確立 ⑤ 種子検査保証事業のための器材等の供与 * (上記予算は1982年2月価格ベース)			(状況) 1984年4月 OECF アブレーザル・ミッション派遣 1985年2月 OECF融資 L/A締結 (稲種子生産配布事業30億円) 1987年8~11月 インドネシア政府の予算配分等の関係で、開始が遅れたため、再調査実施 (海外貨物検査株式会社)。その結果、アチェ、ランボン、南スマトラ、西ジャワ、南スラウェシの5州における種子処理センター11カ所の建設を決定。 1992年3月 完成 * OECF融資事業内容: スマトラ島の3州において、稲種子生産配布体制の整備を図り、高収量種子を安定的に供給し、単収の増加を通じ、同地域の米増産に寄与するため、種子処理センター (乾燥、選別施設等) 11ヶ所を建設する。 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成6年度現地調査) 1992年3月に完成の5つの種子処理センターは当初、11ヶ所で建設予定であったが、内貨の制約により5ヶ所に変更になった。 アチェ州西アチェ県の例では、1992年に設置された年は400トンの種子を処理していたが、1994年には500トンとなり稼働率が徐々に向上しつつある。処理能力は1,200トンである。ただし、農業省によると、需要が少ないため実際の処理量は一般の処理能力より低い。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の担当機関	農業省食用作物総局生産局 (56) 農業省食用作物総局 (57)	8. S/W締結年月	1981年 12月				
7. 調査の目的	稲優良種子生産・配布計画の作成	9. コンサルタント	海外貨物検査 (株) 太陽コンサルタント (株)				
8. S/W締結年月	1981年 12月	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1982.1-1982.12(12ヵ月) 延べ人月 国内 43.70 現地 21.29 22.41				
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株) 太陽コンサルタント (株)	11. 付帯調査・現地再委託					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1982.1-1982.12(12ヵ月) 延べ人月 国内 43.70 現地 21.29 22.41	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	116,698 (千円) 98,636				
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	報告書作成指導				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	116,698 (千円) 98,636	2. 主要理由	食糧自給という同国の長期計画の一環として下記があげられる。 ① 単位面積当たりの生産量の増大 ② 生産体系の変化による稲品種の適応 ③ 経済的かつ健全な種子の配布				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	116,698 (千円) 98,636	3. 主要情報源	①、②、③、④				

外国語名 Rice Seed Production and Distribution Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 308/82

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	出スラウェシ州サンレゴ地区 (調査地区面積17,500ha、人口約38,400人 (1981年))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	サンレゴかんがい開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Rp 670)	1) 54,192	内貨分	1) 30,468 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	灌漑面積 : 8,000ha 頭首工 : 練石積工、堰長40m、堰高10m 小取水堰 : 3ヶ所 灌漑水路 : 幹線11.6km、支線97.5km 導水路 : 4.9km 農道 : 13.2km 新規開田 : 畑地 500ha 草地 600ha 果樹園 100ha			(状況) (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 1985-1989 インドネシア政府により取水堰建設(未完) 1989-1992 世界銀行がSecond Provincial Irrigation Developmentの1つとして、取水堰、幹線水路(一部)を建設 1992-1996(予定) 世界銀行がProvincial Irrigation Agricultural Development Projectとして引続き水路建設と農業生産普及を行う。 F/S段階の灌漑面積8,000haが実施段階では6,000haに減少した。これは、F/S段階では農業生産の集約度を非常に高く設定したが、水文学上の分析をした結果、実行不可能と判断したためである。		
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局							
7. 調査の 目的	サンレゴ地区の灌漑開発計画の技術的・経済的フィージビリティ、カウンターパートへの技術・知識移転							
8. S/W締結年月	1982年 3月	計画事業期間	1) 1983.10-1989.3 2) 3)					
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.10 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3)				
	日本技研(株)	条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数	[条件] 灌漑便益は、事業を実施した場合としない場合の年間純生産量の差額として算定。目標生産量は、完工後、既存水田地区で5年、新規開田地区で8年後に達成するものとした。						
	調査期間	[開発効果] -米輸入に対する支出外貨の節約 -近代的なかんがい農法の展示 -雇用機会の拡大 -農産物の品質向上と市場性の向上 -地域環境の改良						
	延べ人月 国内 現地	50.37 1.50 48.87						
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,611(千円) 189,003	5. 技術移転	現地調査中に18人のカウンターパートにOJT。そのうちの1名はJICA研修。			3. 主な情報源	①、③	

外国語名 Sanrego Irrigation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 307/82

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラウェシ州ピラ地区 (調査面積 20,000ha、人口約83,700人 (1980年))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ピラかんがい開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Rp 625)	1) 108,517	内貨分	1) 2) 3) 52,682			
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	①ピラ頭首工 : 堤長さ70m、堤高12.7m ②カローラダム : ロックフィルタイプ、堤長さ230m、堤高30.5m ③灌漑用水路 : 幹線用水路 46.1km、2次用水路 98.3km ④排水路 : 86.5km ⑤農道 : 172.5km ⑥末端施設 : 9,800ha			(状況) 1984.6 OECF融資 (F/S) LA締結 (ピラ灌漑事業(E/S)、5.5億円) *1 1987.2~1988.12 D/D実施 (日本工営) 1990.12 OECF融資/LA締結 (ピラ灌漑事業(1)、64.6億円、内貨分22.96億円) *2 1992.2 工事開始 (95年7月完成予定) (日本工営) 1992.10 OECF融資 LA締結 (ピラ灌漑事業(2)、37.88億円、内貨分14.79億円) *3 * OECF融資事業内容: * 1 南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの農地に灌漑、排水施設を建設する事業の 詳細設計: ①カローラダム (堤高31m) ②ピラ頭首工 (堤高13m) ③灌漑水路 (幹線46km・支線98km) ④排水路 (87km) * 2 南スラウェシ州中部ピラ川流域の水田地帯 (9,514ha) の灌漑施設を整備すること により、米の増産及び農民の所得向上を図るもの。第1期分として頭首工、水路、 排水路等を建設する。: ①ピラ頭首工②ピラ左岸幹線水路③支線水路④排水路等 の建設 * 3 南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの水田地帯 (9,524ha) に灌漑施設を整備 することにより、米の増産及び農民の所得向上を目指すもの。: ①幹線水路の 一部②支線水路の大宗③末端水路網④排水路整備⑤O/M機器調達 (平成6年度国内調査) カローラダム及びピラ頭首工は1995年中頃にも完成。その他の工事も1996年12月に完 成の予定。 (平成6年度現地調査) 工事は1996年7月に終了する予定である。当初の予定より遅れている理由は、建設工 区が複数のパッケージに分割され、その数だけコントラクターがいるためである。配水 は1995年より一部開始される予定である。 F/S段階の計画内容と実施状況で異なる点がある。灌漑予定面積9,800haが9,525haに 変更になったが、これは詳細な水収支調査を行った結果である。設計面では、カローラ ダムの設計がロックフィル・タイプからゾーン型アースフィル・タイプに、また頭首工の 型がカスケード型から跳水式に変更された。		
4. 分類番号		灌漑面積	9,800ha					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1981年 2月		計画事業期間		1) 1983.3-1990.2 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局	9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有		EIRR 1) 15.30 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)	
7. 調査の 目的	南スラウェシ州中部の農業開発に 関するF/S インドネシアへの技術移転	条件又は開発効果		[条件] 灌漑開発による作物生産より生ずる直接便益のみを計画の経済便益とした。また、計画の 経済耐用年数を工事開始年である1983年から50年とし、目標便益達成に要する期間を作付開始 から5年とした。 [開発効果] ①標準農家の純貯蓄額は、年Rp.1,190からRp.302,810に増加 ②米輸入減少による外貨の節約 ③近代的灌漑法の実演効果 ④就業機会の増加 ⑤農産物の質の向上と市場性の向上 ⑥農村環境の改良				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1981.6-1982.6(13カ月) 延べ人月 国内 55.02 現地 6.02 49.00	11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	143,154 (千円) 130,650	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 研修員受入れ				2. 主な理由	特になし
							3. 主な情報源	①、③、④

外国語名 Bila Irrigation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 111/83

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北ルート メグラ-ジャカルタ-パニワンギ-間 ジャワ島幹線鉄道 南ルート チカンベック-スラバヤ間 接続ルート テンボン-クロヤ間他			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=260円	1) 2,217,000 2)	内貨分 外貨分	1) 554,000 2) 1,663,000		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本調査に引き続き1984~1986年度にこのM/Pにて提案された同名のF/Sを実施。	
4. 分類番号		このStudyの目的は以下に述べる3項目を明確にすることにある。 (1) この2,500余kmの電化計画は全体としてfeasibleであるが電化による投資効果、エネルギー効果は具体的にどれ位あるか。 ・幹線電化2,500km余全体としてfeasibleであり、全投資額1,483 billion Rp (年平均49 billion Rp) で、そのIRRは20%を上まわっている。石油節約量は年間84百万ガロンに達する。 (2) 全体としてfeasibleであればfirst priorityをもつ線区はどこか、全体の電化をどういう順序でいかにやっていくべきか。 ・最優先線区はJakarta~CirebonおよびCikampek~Bandungである。電化の開業ステップは年100mの工事完成ペースとし、Jakarta~Cirebon、Cikampek~Bandungの第一期電化区間の開業を1989年とし、南線へ順次電化を延伸することとした。工期約25年。 (3) いかなるシステムがジャワ島の鉄道輸送に適しているか。 ・電化のき電方式は各種方式を比較した結果、商用周波25kV交流電化方式が最適である。 今回、電化工事で考慮した投資は、電化地上整備、車両、工事・サボ設備、車両基地、優等列車折り返し後の抜本改良、貨物列車行き違いのための駅有効長延伸、複線区間の自由化、単線区間の連鎖閉そく化、信号機のカラー化、通信線のケーブル化等である。				(特記事項) ・現在JABOTABEK圏の整備を優先実施中であるが、この整備の進捗にあわせ順次地方幹線の整備を進めることとなるので本プロジェクトの実現にはなお時間を要する見込である。 ・全国的に電力供給が逼迫しており、工業団地やビル開発では、自家発電装置を備えなければならない状態で電化の話題は出ていない。 ・幹線のスピードアップ化が今後の目標としてあがっていることを考え、電化する前に信号等の運行管理設備の改善を図り、遅延の解消、安全の確保等について具体化していく必要がある。	
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果				(平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
6. 相手国の 担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways	(社) 海外鉄道技術協力協会 ・全体として feasible(IRR≧20%) ・開発効果 ①石油資源の節減 (8,410万ガロン/年) ②道路交通の改善と道路投資の抑制 ③インドネシア国鉄の輸送近代化と経営改善に貢献 ④インドネシア国の経済発展に貢献					
7. 調査の 目的	ジャワ島幹線鉄道電化計画に関わるM/Pの作成	[条件] ①為替レート (1982.7月調査時点のレート) ¥280=US\$1=Rp660 ②インフレーション 30年間 (プロジェクト・ライフ) の予測には無理があり、予測をまちがえれば、経済評価を著しく歪めるおそれがあるため、分析より除外した。 [開発効果] ①石油資源の節減 (8,410万ガロン/年) ②道路交通の改善と道路投資の抑制 ③インドネシア国鉄の輸送近代化と経営改善に貢献 ④インドネシア国の経済発展に貢献					
8. S/W締結年月	1982年 4月	5. 技術移転				2. 主な理由	
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	現地調査時にカウンターパートと共同調査				①電力供給側の供給状態悪化。 ②莫大な資金が必要。	
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1982.5-1983.3(10ヵ月) 延べ人月 国内 68.63 現地 42.33 26.30					3. 主な情報源	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					①	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	177,075 (千円) 168,810						

外国語名 Electrification Project of Main Railway Lineds in Java

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 113/83

作成 1986 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西ジャワ州北バンテン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	北バンテン水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=232.2円	1) 232,558	内貨分	1) 165,805 2)			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分		66,752	(状況) 本報告書に基づき、カリアン多目的ダムに関するF/Sが実施された(日本工営、三井共同)。 (平成6年度国内調査) 活用の現状については、カリアン多目的ダム建設計画(F/S)の案件要約表(ASE IDN/S 326/85)に詳述されているため、参照のこと。		
4. 分類番号		西ジャワ州西北端の北バンテン地域の水資源開発計画を策定する。 主要な事業 ①カリアンダム ロックフィル、ダム高52m、有効貯水容量2.18億m ³ ②チラワンダム コンクリート重力式、ダム高28m、容量5,400万m ³ ③カリアン貯水池からチブルム川への分水トンネル ④チラワン補助貯水池からチチンク川への分水トンネル ⑤河川改修 延長26km ⑥K-C-C地区ガデック取水堰、導水路、地区内かんがい施設						
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning & Programming, Directorate General of water Resources	開発効果として①かんがい受益地区の産米高が年間約12万トン増加する。②域内住民の所得増加を通じて生活水準向上に寄与する。③地域内の所得格差を是正し、社会・経済活動の活性化に効果をもつ。						
7. 調査の 目的	北バンテン特にKCC地区の住民の収入増大	10. 調査団						
8. S/W締結年月	1982年 2月	11. 付帯調査・ 現地再委託						
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	12. 経費実績 総額 324,576(千円) コンサルタント経費 303,148						
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1982.7-1983.7(13ヵ月) 延べ人月 国内 112.15 現地 53.17 58.98	5. 技術移転 <small>OUT</small>						
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査、弾性波探査 テストピット、材料試験	3. 主な情報源 ①						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	324,576(千円) 303,148	2. 主な理由 (1)カリアンダムの目的のうち、最大のものは、水田の灌漑であるが、インドネシアでは米が自給に達したため、米産を目的としたプロジェクトは後回しにされている。 (2)全体規模が大きいインドネシアでは、現在巨大プロジェクトを後回しにしている。						

外国語名 North Banten Water Resources Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 112/83

作成 1986年 3月
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島東部ジャワ州の州都スラバヤ市都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スラバヤ都市圏都市計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=680Rp	1) 2,246,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト				(状況) (平成5年度現地調査) 本M/Pの主旨は、現在の都市圏都市計画の基本的「パイプル」として、現在も活用中である。しかし、次のステップに具体化するまでには至らず、下記の通り部分的に各セクターローンにて進められてきた。 (平成5年度国内調査) 1. 東部ジャワ州のBAPPEDAによりスラバヤ都市圏ストラクチャー・プランとして採用されており、各Sector開発プロジェクトのベースとして使われている。 2. IBRDが実施しているIUIDP (Intergrated Urban Infrastructure Development Project) Surabayaの計画実施のベースとして利用されている。 3. (1) 中間リングロード：スラバヤ市の東部地域開発が急速に進展した為、本件プロジェクトの緊急性が増大した。その為OECSFローンにより、F/S及び詳細設計が実施されている。 1991年9月 OECSF融資 L/A締結 (幹線道路補強事業 119.9億円) * * OECSF融資事業内容 ①南スマトラ州及びジャワ5州5路線の改良サービスと、これに係わるコンサルティングサービス ②スラバヤ環状道路のE/S (本案件 (中間リングロード) は、この②にあたる) (2) タンデス工業用地：SIER, Tandes 及びGresikが工業用地開発地域に指定されTandesでの工場建設が急速に進んでいる。(Surabaya - Gresik, Surabaya - Gampol - Malay, Surabaya - Mojokarto の有料道路計画との連携も影響している) (3) 外部リングロード：放射状の有料道路計画及び、中間リングロード計画の実現化が間近になり、外部リングロードの整備計画を早急に準備する必要が高まっている。JICA開発調査案件のF/Sとして高いプライオリティで申請されている。 (平成6年度国内調査) 申請されたが1995年度案件としては未決定となっている。現在進行中のジャカルタ首都圏都市幹線道路網整備計画調査の結果待ちの状況。	
4. 分類番号		2000年を目標に、スラバヤ市のマスタープランが作成された。その中の短期実施計画には、以下のものが含まれる。					
5. 調査の種類	M/P	中間リングロード 41.5km 新トランジット・システム タンデス工業用地開発 (1,200ha) パークタウン住宅団地開発 (1,200ha)					
6. 相手国の担当機関	Directorate General Cipta Karya						
7. 調査の目的	都市計画						
8. S/W締結年月	1981年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	フィージビリティの有無を判断できるまでには計画が具体化されていない。					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1981.11-1983.3(17ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	100.57 29.48 71.09					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	271,768 (千円) 257,867	5. 技術移転 研修員受け入れ：都市計画課長、他1名が来日					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、③、④

外国語名 Urban Development Planning on Gerbangketosusila Region(Surabaya Metropolitan Area)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 114/83

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ、メダン、スラバヤ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国際通信長期開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 194,000	内貨分	1) 194,000 2)		
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		達成すべき主なプロジェクトは次の3つである。 ①既存網の拡大、すなわちメダン、ジャカルタ、そして遠い将来にはスラバヤをも含め地域の発展上バランスのとれた新しい閩門局の建設。 ②IDNをめざした通信網のデジタル化。すなわち、海底ケーブルの光ファイバー化、衛星回線のTDMA化、およびデジタル式SPC交換機の導入。 ③新サービスを提供するためのパケット交換データネットワークの構築。					
5. 調査の種類	M/P	(1) デジタル国際電話交換機の導入 1988年3月完成 (2) 国際伝送路のデジタル化 1985年 衛星伝送路のTDMA (Time Division Multiple Access)方式導入 1984年 地球局-中央局間マイクロのデジタル化 国際電話交換機を光ファイバーで国内中継交換機と接続 1990年4月 衛星伝送路にIBS(Intelsat Business Service)方式の導入 1990年12月 衛星伝送路にIDR(Intermediate Data Rate)方式の導入 (3) 新サービスの導入 1989年3月 IODC (International Operator Direct Call) サービス開始 1989年11月 ITFC (International Toll Free Call) サービス開始 1989年秋 電子メールボックス及び予約システムのサービス開始 1989年 パケット交換網(SKDP) 建設と利用促進のための諸調査実施 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 下記の提案内容が実施された。 ・資金は、自己資金および国内調達資金を用いている。 (新設備の導入) 1984年 メダン閩門局、ケーブル陸揚げ局の完成 1988年3月 ジャカルタ国際通信センターの完成、デジタル交換機の導入 1994年7月 メダン地球局の完成 1994年9月 スラバヤ閩門局の完成 1995年3月 スラバヤ地球局の完成予定 (新サービスの導入) 1985年 パケット通信の導入 1986年 テレファックス(Fax Plus)の導入 1995年 フレーム・リレー導入予定					
6. 相手国の 担当機関	郵便電気通信総局 Directorate General of Post and Telecommunication						
8. S/W締結年月	1982年 2月	4. 条件又は開発効果	西暦2000年に向けてのインドネシアにおける国際通信ネットワークの構成を提示したもので、インドネシア経済の発展に資する。				
9. コンサルタント	国際電信電話(株)	11. 付帯調査・ 現地再委託					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1982.6-1983.6(12カ月) 延べ人月 国内 38.61 現地 22.21 16.40						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	89,585 (千円) 79,462	5. 技術移転	共同で報告書作成；ドラフト作成時に作成過程を指導及び需要予測の手法を指導			2. 主な理由	3. 主な情報源 ①、③

別冊語名 Long Term Development Programs of the International Telecommunications

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 206B/83

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	リアウ州/スマトラ島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中					
2. 調査名	ドマイ港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=250円	M/P	1) 内貨分	外貨分							
			F/S	1) 125,000 内貨分	72,000 外貨分							
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1984年 3月 OECF融資L/A締結 (E/S2.3 億円) * D/D の過程で、バームオイル輸出量の伸びが予測を下回り、また、並行して整備されているバタム港の整備が別に計画されたため、バームオイル積み出し能力が競合するなどの問題が生じた。 1987年 D/D 終了。上記の問題を考慮し、当初計画の35,000DWTを5,000DWTにしてバームオイル専用埠頭を設計。 1989年12月 OECF融資 L/A 締結 (ドマイ港開発事業43.75億円) * 1992年1月 着工 (1994年2月完成予定) * OECF融資事業内容: ①一般貨物用岸壁 (-10m、延長400m) 新設 ②地盤改良及び道路整備 ③上屋及びその他港湾用ユーティリティ ④荷役機械の購入 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。						
4. 分類番号		<M/P> ドマイ港を整備するため、2000年目標の長期整備計画と1990年目標の短期開発計画を策定する。 長期計画の主な事業: バームオイル専門埠頭 (ドルフィン構造) 2バース、-12m、-10m 最大35,000DWT 外国貿易岸壁 6バース、-10m、15,000DWT 旅客岸壁 1バース、-8.5m、8,000GT 上屋倉庫、貯蔵積出施設用地 短期計画: ①ジェットウェイ・バース 500m ②ドルフィンバース (-12m) 1バース ③新規岸壁 (-10m) 3バース ④上屋2棟 ⑤野積場 <F/S> 内容 ・埋立工事 2,800千m ³ ・岸壁新設 (-5.0、-8.5、-10M) 1,910m ・ドルフィン (-10、-12M) 2バース ・港湾道路 255,000m ² ・護岸 1,840m ² ・舗装 320,000m ² ・上屋 22,800m ² ・建物 6,000m ² ・給水工事、給電工事、排水工事 ・航路標識作業										
5. 調査の種類	M/P+F/S											
6. 相手国の 担当機関	港湾浸漬局 Directorate of Sea Communication											
7. 調査の 目的	2000年目標年次のM/P 1990年目標年次の短期計画											
8. S/W締結年月	1982年 8月											
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター							計画事業期間	1) 1985.9-1988.12	2)		
								4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 8.90 2) 2) 3) 3)	
10. 団員数	9							条件又は開発効果	<M/P> 本港はペラワン港のもとにおかれた「コレクターポート」として直背地域であるリアウ州の地域開発の拠点港となるばかりでなく、コレクターポートのもとに設けられる「ブイダ・ポート」への中継港としての機能を果たす。 <F/S> [前提条件] 将来貨物量は1990年、2000年の時点での予測を用いる。大宗貨物はプランテーションから搬出されるバームオイルと製材、合板などとし、現在の原油輸出基地の機能は将来も継続する、とする。 [発生活益] (1) 滞船経費の節減 (2) 荷役効率化による荷役経費の節減 (3) 雇用機会及び所得増大 (4) 地域開発			
調査期間	1982.10-1983.10(12カ月)											
延べ人月 国内 現地	49.93 30.00 19.93											
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート3名に対し、自然条件調査法、F/Sの手法、日本の港の実地視察を行った。									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	129,134 (千円) 120,609	3. 主な情報源	①、②、④									

外国語名 Development Project of Dumai Port

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 321/83

作成 1990 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市マンガライ地区 (7.6 ha)、 クボン・ムラティ地区 (3.9 ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=1000Rp	1) 87,300	内貨分	1) 45,000 2) 3)			
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主要事業内容	ジャカルタ市内のマンガライ、クボン・ムラティの2つの都市部不良住宅街を再開発する。対象地区面積それぞれ45ha、人口は約78,000人と推定される。マンガライ地区はマンガライ駅を中心に含むため、鉄道計画に合わせた都市機能更新を図り、工場移転と住宅型再開発を主とする。クボン・ムラティ地区は木造密集住宅地の再開発であり、地区内の池を公園兼調整池として整備し、一部では店舗再開発も行なう。					
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の担当機関	公共事業省住宅建築都市開発総局 (Directorate General of Housing, Building, Planning and Urban Development)							
7. 調査の目的	都市スラムの再開発計画の作成							
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 2)			(状況) 本報告書の提出後、1983/84年と1984/85年にOECSのE/S ローンに申請したが、実現しなかった。 再開発は、ジャカルタ市の都市問題解決のための重要な対策の一つであるが、古居者の立ち退き問題もあり、実現に至っていない。 (平成5年度現地調査) その後、本プロジェクトは中止となった。 1. 不法占拠住民が増加し、用地取得に失敗した。 2. OECSにE/Sローンを申請したが、プライオリティーが低く実現しなかった。 現在、都市化したマンガライ駅に隣接しており、計画初期の住宅を含む計画には、そぐわない状況である。限られた者のみの商業施設計画となってしまう、ローンの対象からはずれている。 3. 政府主導の民活プロジェクトが残されているが、現在具体化案はない。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株) 日本設計事務所	4. フィービリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1982.7-1983.12(18ヵ月) 延べ人月 73.30 国内 8.24 現地 65.06	条件又は開発効果	開発効果として ①都市施設整備 (駅前広場、道路など) ②都市機能の更新 (商業施設など立地条件に合う施設) ③住環境 (カンボン地区の住環境) ④都市開発手法、制度の確立、があげられる。人口・面積で約60%を占めるカンボン (低所得者層の住居地区) の再開発は、都市施設整備・住宅供給・人口対策などの点で緊急な都市問題解決の手段となる。					
11. 付帯調査・現地再委託	測量							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	204,981 (千円) 189,767	5. 技術移転	研修員受け入れ				2. 主な理由	
							3. 主な情報源	①, ③

外国語名: Urban Renewal Housing Project in Jakarta

[F/S, D/D]